

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	0288 会費収入	1,870,000	1,770,750	99,250
	0290 寄附金収入	500,000	343,297	156,703
	0291 経常経費補助金収入	41,960,000	36,664,169	5,295,831
	0296 受託金収入	31,727,000	28,995,374	2,731,626
	0305 事業収入	972,000	627,107	344,893
	0306 負担金収入	58,000	13,650	44,350
	0165 介護保険事業収入	72,862,000	64,155,867	8,706,133
	0184 障害福祉サービス等事業収入	11,058,000	10,155,272	902,728
	0200 受取利息配当金収入	17,000	1,853	15,147
	0201 その他の収入	2,309,000	2,298,580	10,420
	事業活動収入計(1)	163,333,000	145,025,919	18,307,081
	0129 人件費支出	122,903,000	109,188,658	13,714,342
	0130 事業費支出	13,628,000	10,389,868	3,238,132
	0131 事務費支出	26,810,000	22,312,523	4,497,477
	0312 分担金支出	26,000	26,000	0
	0313 助成金支出	498,000	337,600	160,400
	0315 負担金支出	386,000	299,880	86,120
	0138 その他の支出	309,000	307,908	1,092
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	164,560,000	142,862,437	21,697,563
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,227,000	2,163,482	△3,390,482
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	0144 固定資産取得支出	4,370,000	3,777,804	592,196
	支出			
	施設整備等支出計(5)	4,370,000	3,777,804	592,196
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,370,000	△3,777,804	△592,196
	0214 積立資産取崩収入	12,978,000	11,624,981	1,353,019
	0224 その他の活動による収入	329,000	328,632	368
	その他の活動収入計(7)	13,307,000	11,953,613	1,353,387
	0152 積立資産支出	19,105,000	17,962,822	1,142,178
	支出			
	その他の活動支出計(8)	19,105,000	17,962,822	1,142,178
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,798,000	△6,009,209	211,209
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000
	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,495,000	△7,623,531	△3,871,469
前期末支払資金残高(12)		11,495,000	43,201,885	△31,706,885
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	35,578,354	△35,578,354

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0259 会費収益	1,770,750	1,851,600	△80,850
		0261 寄附金収益	343,297	618,036	△274,739
		0262 経常経費補助金収益	36,664,169	39,260,253	△2,596,084
		0267 受託金収益	28,995,374	28,532,112	463,262
		0276 事業収益	627,107	668,016	△40,909
		0277 負担金収益	13,650	0	13,650
		0056 介護保険事業収益	64,155,867	70,828,349	△6,672,482
		0075 障害福祉サービス等事業収益	10,155,272	9,262,256	893,016
		サービス活動収益計(1)	142,725,486	151,020,622	△8,295,136
	費 用	0015 人件費	114,475,767	115,643,356	△1,167,589
		0016 事業費	10,389,868	9,169,654	1,220,214
		0017 事務費	22,312,523	21,849,665	462,858
		0281 分担金費用	26,000	26,000	0
		0282 助成金費用	337,600	369,600	△32,000
		0284 負担金費用	299,880	283,160	16,720
		0027 減価償却費	3,398,785	3,739,983	△341,198
		サービス活動費用計(2)	151,240,423	151,081,418	159,005
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,514,937	△60,796	△8,454,141
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	1,853	4,510	△2,657
		0098 その他のサービス活動外収益	2,298,580	5,513,816	△3,215,236
		サービス活動外収益計(4)	2,300,433	5,518,326	△3,217,893
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,300,433	5,518,326	△3,217,893	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,214,504	5,457,530	△11,672,034
特 別 増 減 の 部	収 益	0111 その他の特別収益	328,632	328,632	0
		特別収益計(8)	328,632	328,632	0
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	2	1	1
		0052 その他の特別損失	101,604	5,144,052	△5,042,448
		特別費用計(9)	101,606	5,144,053	△5,042,447
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	227,026	△4,815,421	5,042,447	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,987,478	642,109	△6,629,587
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		43,076,766	43,514,657	△437,891
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		37,089,288	44,156,766	△7,067,478
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		11,197,928	0	11,197,928
	その他の積立金積立額(17)		12,357,964	1,080,000	11,277,964
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		35,929,252	43,076,766	△7,147,514

社会福祉法人小川社会福祉協議会貸借対照表

(单位: 日)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	41,884,777	51,133,646	△9,248,869	0006 流動負債	12,077,423	13,799,761	△1,722,338
0326 現金預金	25,401,495	35,782,635	△10,381,140	2112 事業未払金	5,621,720	7,210,670	△1,588,950
1111 現金預金 (ながの農協西山支所)	22,842,452	25,213,271	△2,370,819	2133 職員預り金	684,703	721,091	△36,388
1112 現金預金 (八十二銀行安茂里支店)	2,559,043	10,569,364	△8,010,321	2152 賞与引当金	5,771,000	5,868,000	△97,000
1131 事業未収金	16,483,282	15,351,011	1,132,271	0001 賞与引当金 (賞与)	5,011,000	5,115,000	△104,000
0002 固定資産	88,014,776	81,297,918	6,716,858	0002 賞与引当金 (社保)	760,000	753,000	7,000
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	0007 固定負債	39,650,591	34,472,786	5,177,805
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0333 退職給付引当金	39,650,591	34,472,786	5,177,805
0004 その他の固定資産	87,014,776	80,297,918	6,716,858	2320 退職手当引当金	30,490,391	26,480,858	4,009,533
1315 車輛運搬具	5,986,914	5,448,561	538,353	2321 退職年金共済引当金	9,160,200	7,991,928	1,168,272
1316 器具及び備品	134,984	294,320	△159,336				
1329 退職給付引当資産	39,650,591	34,472,786	5,177,805				
0001 退職手当引当資産	30,490,391	26,480,858	4,009,533	負債の部合計	51,728,014	48,272,547	3,455,467
0002 退職年金共済引当資産	9,160,200	7,991,928	1,168,272	純 資 産 の 部			
1353 基盤強化積立資産	24,449,684	30,498,648	△6,048,964	0009 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1354 介護保険財政調整積立資産	2,008,612	2,008,612	0	3111 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1355 車両・備品整備積立資産	14,783,991	7,574,991	7,209,000	0011 その他の積立金	41,242,287	40,082,251	1,160,036
				3221 基盤強化積立金	24,449,684	30,498,648	△6,048,964
				3222 介護保険財政調整積立金	2,008,612	2,008,612	0
				3223 車両・備品整備積立金	14,783,991	7,574,991	7,209,000
				0012 次期繰越活動増減差額	35,929,252	43,076,766	△7,147,514
				3311 次期繰越活動増減差額	35,929,252	43,076,766	△7,147,514
				3312 (うち当期活動増減差額)	△5,987,478	642,109	△6,629,587
				純資産の部合計	78,171,539	84,159,017	△5,987,478
資産の部合計	129,899,553	132,431,564	△2,532,011	負債及び純資産の部合計	129,899,553	132,431,564	△2,532,011

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営」
「企画・広報」
「地域福祉活動」
「心配ごと相談事業」
「ボランティアセンター」
「共同募金配分金事業」
「介護予防ケアマネジメント」
「総合相談事業」
「権利擁護事業」
「包括的・継続的ケアマネジメント」
「高齢者生活支援」
「生活支援ホームヘルプ」
「さわやか弁当サービス」
「外出支援サービス」
「一般介護予防事業」
「通所A事業」
「家族介護者交流」
「家族介護用品支給」
「高齢者生活福祉センター」
「高齢者生活支援ハウス」
「障害者等共同作業所」
「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業」
「訪問介護事業」
「老人デイサービス」
「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	18,310,624	12,323,710	5,986,914
器具及び備品	2,135,404	2,000,420	134,984
合 計	20,446,028	14,324,130	6,121,898

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長野県民間社会福祉事業従事者退職共済会に退職年金資産11,643,565円がある。